

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	遠山郷ケーブルテレビ事業	会計	ケーブル	事業No.	48	施策順No.	92-006
		事業種別	政策・その他	予算科目	1-1-1-11-1		
政策	9 市民と共に進める行政経営	課等名			秘書課		
施策	92 情報共有の促進	事業期間	開始	17	終了		

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	上村、南信濃地区の市民、事業所						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		上村、南信濃地区の対象世帯数(戸)	1181	1181	1181	1181	1181	
	意図	①上村、南信濃地区のテレビ難視聴が解消される。 ②行政と地域の情報の共有化が図られる。						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	ケーブルテレビ加入率(%)	100	100	100	100	100	100	A
	行政情報の発信する番組数 テレビ広報:12回、議会中継:4回	16	16	16	16	16	16	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	快適に放送が受信できるよう設備の維持管理							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	①上村、南信濃地区の市民が、テレビ放送を快適に受信できるよう、遠山郷ケーブルテレビ施設の管理運営を行う。 ②テレビ広報及び議会中継をケーブルテレビで放送する。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	遠山郷ケーブルテレビの管理運営事業 1 施設利用状況 2 施設運営管理業務委託(加入者管理業務等) 3 放送センター等共用施設使用料(デジタルヘッドエンド設備、自主放送装置等) 4 施設維持管理(ケーブル移設工事等)	1 加入率 2 業務契約数 3 放送センター施設 4 移設工事等か所数	1 100.0% 2 3業務 3 1式 4 18か所
23年度実施計画	遠山郷ケーブルテレビの管理運営事業 1 施設利用状況 2 施設運営管理業務委託(加入者管理業務等) 3 放送センター等共用施設使用料(デジタルヘッドエンド設備、自主放送装置等) 4 施設維持管理(ケーブル移設工事等)	1 加入率 2 業務契約数 3 放送センター施設 4 移設工事等か所数	1 100.0% 2 3業務 3 1式 4 30か所

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項	(そ) 分担金 105千円 (そ) 使用料 15,581千円 (そ) 諸収入 2,159千円
	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	起債						
	その他		19,172	17,845	18,250		
	計(A)		19,172	17,845	18,250		
	正規職員所要時間			800			
	臨時職員等所要時間						
	人件費計(B)			2,861			
	トータルコスト A+B			20,706			

4 事業に対する市民や議会の意見

①自主放送のデジタル化に対する要望がある

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	市役所・市民が情報を共有する	施策の成果指標又はムトス指標	市民が知りたい行政の情報が十分に入手できると感じている市民の割合(%)
				0.628
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	難視聴地域が解消され、行政と地域の情報の共有化が図られた		
	後期に向けた課題	データ放送の内容の充実		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	快適に放送が受信できるよう設備の管理		
	後期に向けた課題	引き続き快適に放送が受信できるようサービスを提供していく		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	サービスを提供していくための必要最小限の事業費		
	後期に向けた課題	設備の老朽化等による多額の更新費用の発生		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	難視聴地域であり、ケーブルテレビ事業への市の関与は適切 市の条例に基づく事業であり、適切な負担		
	後期に向けた課題	引き続き快適に放送が受信できるようサービスを提供していく		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしてきましたか、又は、配慮してきましたか	4年間の振り返り	①主体は行政で ②快適に放送が受信できるよう設備の管理を実施		
	後期に向けた課題	引き続き快適に放送が受信できるようサービスを提供していく		
全体を通じて	4年間の振り返り	難視聴地域が解消され、行政と地域の情報の共有化が図られた		
	後期に向けた課題	将来にわたるケーブルテレビ放送施設の整備及び改修に要する費用の財源に充てるための基金の着実な積立		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要がありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要がありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------